



安全・安心で
おいしい商品をお届けする—
この基本姿勢を大切に
持続的な成長を目指していきます

プリマハム株式会社
代表取締役社長

松井 鉄也

おかげさまで好調さを維持し 業績も過去最高を更新しました

この1年も業績はとても好調で、3年連続の増収増益を記録するとともに過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は初めて100億円を突破しました。加工食品事業では、ハム・ソーセージが売上げを伸ばし、主力の「香薫 あらびきポーク」が前年比140%まで拡大したのに加えて、加工食品も大手コンビニエンスストアで展開する「サラダチキン」が販売計画の130%を上回る大ヒットとなりました。

また、食肉事業では、輸入冷凍牛肉の在庫問題を解消したことで、大幅な増益となりました。

こうした好調さを支えた要因のひとつが、生産性の向上です。2016年6月に稼働を開始した茨城工場の新ウイナープラントでは、最新設備の導入はもちろん、その設備のポテンシャルを稼働直後から引き出せる人員体制を整えた結果、生産能力を従来の1.5倍に高めることができました。

また、プリマハム(株)の4工場で実施している「PI(プリマ・イノベーション)活動」によって、設備の稼働率や作業効率などが前年度に比べて約6%向上す

るという成果をあげたことも増益に貢献しました。PI活動とは各工場の自主的な改善活動のことで、設備効率化を高める改善提案や使わないものを徹底的に現場から取り除く不要物撤去などを立案・実践するものです。この改善内容は各工場を統轄する生産本部でもチェックしており、水平展開によって全社的な成果をあげています。こうしたプリマハムの成果を受けて、2017年4月からはグループ会社の工場にも展開しています。

さらに、食肉事業では2017年4月に、プリマハムのプロセスセンターと食肉の外販・加工会社を経営統合して「プリマハムミートファクトリー(株)」を設立しました。これによって食肉の一次加工から小売り・販売、精肉ギフトの製造・販売までを一貫する体制を整え、業務の効率化を図りました。今後は、この新会社もプリマハムのブランド価値向上に貢献することを期待しています。

「食の安全・安心」の追求をはじめ 「環境負荷低減」など 積極的に取り組んでいます

「安全・安心」は、食品メーカーにとって最も重要なテーマであり、さまざまな活動を推進しています。食肉については国内外の生産加工業者と協力して血統や餌などを徹底管理するとともに、食品安全管理システムの国際規格ISO 22000とFSSC 22000の取得により、安全・安心なオリジナルブランド商品を提供しています。また、原材料の受け入れから、製造、出荷にいたるまでの生産履歴を追跡できるトレーサビリティも構築し、運用しています。さらに、最新の工場ではICカードを使って人や原材料が交差しない区画管理を徹底し、衛生管理を強化しています。

環境面でも、いくつかの成果が出ています。例えば、茨城工場では自然冷媒を用いた冷凍システムやヒートポンプ給湯機、重油を使用しないボイラー

などを導入することで、環境への負荷を低減しています。また、生産性の向上によって、生産設備や空調などの稼動時間を従来よりも抑えることができたため、電力消費を削減することができました。

2017年3月に稼動したプライムデリカ(株)の相模原第二工場でも環境負荷を考慮して発電用に太陽光パネルを設置したほか、照明をLEDに統一しました。さらに、食品残さの削減に向けてエコセンターを新設し、飼料化などの有効活用を推進しています。その結果、食品廃棄物は従来の80%以上の大幅削減を実現しています。

「食の安全・安心」や「食品廃棄物の低減」などは、小学生を対象にした「食育活動」でも話題にしています。現在、この食育活動にも力を入れており、従業員が講師となって全国で出前授業を開催しています。

今後も、お客さまに必要とされる 「なくてはならない会社」を目指します

前述した事業活動やCSRへの取り組みを通じて、経営方針に掲げる「お客さまに必要とされる『なくてはならない会社』」となるためには、お客さまはもちろん、販売先様や調達先様、株主様など、さまざまなステークホルダーからの信頼が欠かせません。

そのために、その活動の主体となる従業員の育成と働きやすい職場づくりを進めています。近年では「働き方改革」が社会の関心を集めていますが、プリマハムグループでもワークライフバランスの充実を図るための労働時間の短縮や出産・育児休暇を取得する女性従業員に対してサポートをする仕組みなどを整えていきます。こうした取り組みが「もっとおいしく、もっと安全・安心な商品をつくる」という風土づくりにつながると考えています。

プリマハムグループはこれからも「利益とCSRは車の両輪」という考えに基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。